様式５

申　　立　　書

令和　　年　　月　　日

公益財団法人愛知・名古屋アジア競技大会組織委員会

会長　大村　秀章　殿

住　　所

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　印

案件名称　　第20回アジア競技大会競技実施可能性検討業務委託

１　当社は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しません。

２　当社は、現在、愛知県又は名古屋市から、工事又は製造の請負、設計、測量等の委託、物件の買入れ等に係る資格停止の措置は受けていません。

３　当社は、現在、「愛知県の行う事務及び事業からの暴力団排除に関する合意書」（平成24年6月29日付愛知県知事・愛知県警察本部長締結）に基づく排除措置を受けていないこと並びに「名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書」（平成20年1月28日付名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び「名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱」（19財契第103号）に基づく排除措置の期間がない者であります。

４　当社は、現在、国税及び地方税を滞納しておりません。

５　当社は、現在、令和２年度及び令和３年度の愛知県入札参加資格者名簿に登録されて

いる者であること、又は、令和元年度及び令和２年度名古屋市競争入札参加資格を有す

ると認定された者であります。

６　当社は、現在、愛知県内に本社、支社又は営業所を有し、公益財団法人愛知・名古屋

アジア競技大会組織委員会との緊密な連絡体制が構築できる者であります。

以上のこと及び提出した書類について事実と相違ないことを誓約します。

　なお、事実と相違している場合は、いかなる不利益な取扱いを受けても異議を申立てません。また、それにより、損害を与えた場合は無条件で賠償します。